

意見書案第2号

後期高齢者の医療費窓口負担増の中止を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を求める。

令和3年3月25日提出

提出者 中間市議会議員 柴田芳信

賛成者 〃 田口澄雄

後期高齢者の医療費窓口負担増の中止を求める意見書

75歳以上の高齢者は病気やけがををする事が多く、複数の医療機関を受診することや治療が長期になることが多々あります。また、高齢者の生活状況は、収入の柱である年金も法改正で度々減少したことで、預貯金を取り崩して生活しているのが実情です。生活費補填のために働いておられる高齢者の方も多くいます。

そんな中、厚労省社会保障審議会の最終答申で、「現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という社会保障の構造を見直す」と提言し、早速、菅首相は75歳以上の医療費窓口負担の引き上げについては、昨年12月の国会閉会后、政権与党のトップ会談で単身年収200万円以上（新たな対象者約370万人）の方を2割へ引き上げることで最終合意し、その後閣議決定を行いました。高齢者の負担増を前提に、社会保障費抑制と現役世代の負担軽減を口実にして議論されたものです。しかし、厚労省社会保障審議会の資料では、2割負担導入の際、高齢者1人あたりの平均窓口一部負担額は、外来・入院合わせて年間3.4万円も増えることとなりますが、現役世代の負担抑制効果は1人あたりの年800円程度にしかならないことを示しており、「現役世代の負担軽減」という理屈は極めて疑問です。しかも、高齢者親族の生計を支える世代、さらに育児と介護を同時に担うダブルケア世帯も増えており、こうした現役世代は逆に経済的に追い詰めてしまうこととなります。現役世代への給付が少ないのは、不十分な児童手当や十分に提供されていない保育所サービスなどに目を向けてこなかった政府の責任です。高齢者の給付を増やすことが解決の道ではありません。

さらに、いま新型コロナウイルス感染症により、国民の生活や暮らしのあり方が一変しました。倒産や事業縮小が進み、非正規労働者の解雇・雇い止めが増えるなど、かつてない状況が広がっています。そんな中、第3波と言われる感染拡大は、感染者数・重症者数とも過去最高を更新し続け、死亡者数も増加し続けています。特に基礎疾患を抱える高齢者は、重症者率と死亡率が高くなっており、不安が増しています。このような時期に医療費負担を増やすことは、より一層、医療機関の受診控えが増加し、必要な時に医療が受けられなくなり、高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こすことになりかねません。

人道的な立場で以下の項目について要望いたします。

記

1. 後期高齢者の医療費窓口負担の2割化を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出いたします。

令和3年3月25日

中間市議会

内閣総理大臣	菅	義偉	様
総務大臣	武田	良太	様
財務大臣	麻生	太郎	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様
衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様